

(証券コード 4188)
平成22年6月3日

株 主 各 位

東京都港区芝四丁目14番1号
株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役社長 小林 喜 光

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記の通り開催いたしたいと存じますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成22年6月23日午後5時までに到着するようご送付下さい。

〔電磁的方法（インターネット等）による議決権行使〕

後記の「議決権の行使等について」の「4. インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁まで）をご参照の上、平成22年6月23日午後5時までに議決権をご行使下さい。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月24日（木曜日）午前10時から
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第5期（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計
監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第5期（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
- 第2議案 定款一部変更の件
- 第3議案 取締役7名選任の件
- 第4議案 監査役3名選任の件
- ### 4. 議決権の行使等についてのご案内

後記の「議決権の行使等について」（3頁から4頁まで）をご参照下さい。

以 上

（当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。）

議決権の行使等について

1. 代理人による議決権行使

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

2. 議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い

議決権行使書用紙の郵送と電磁的方法（インターネット等）による双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する必要がある場合は、修正後の内容を当社ホームページ（<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

4. インターネット等による議決権行使のご案内

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上、ご行使下さい。なお、ご不明な点等がございましたら、次頁の(3)イ.に記載のヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

イ. インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.e.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標です。

ロ. インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。また、PDA、ゲーム機等を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんので、ご注意下さい。

- ハ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ニ. 議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、初めてアクセスされる際に、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。なお、この「ログインID」及び「仮パスワード」は、本株主総会に関してのみ有効です。
- ホ. インターネットにより議決権を行使いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) 株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。
- (3) ご照会先
- イ. インターネットによる議決権行使に関するご照会
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電 話 0120-173-027（通話料無料）
受付時間 土・日・休日を含む午前9時から午後9時まで
- ロ. その他のご照会
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-232-711（通話料無料）
受付時間 土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで

以 上

(添付書類)

事業報告 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当社を持株会社とする企業集団

当社グループは、持株会社である当社のもと、機能商品、ヘルスケア及び化学品の3つの事業分野において事業活動を行っております。当社は、グループの事業基盤と競争力のさらなる強化のため、昨年11月、三菱レイヨン(株)との間で、同社が当社グループに参画する経営統合を行うことに合意し、本年2月から3月にかけて当社が行った株式公開買付けにより、同社は本年3月に当社の子会社となりました。これにより、当社グループは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社とする新たな体制となりました。なお、当社は、本年10月1日付で三菱レイヨン(株)との間で株式交換を行い、同社を当社の完全子会社とすることを予定しております。

その中であって、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。また、当社は、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として、昨年4月に全額直接出資子会社の(株)地球快適化インスティテュートを設立いたしました。

(2) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、設備投資や個人消費が低水準で推移する中で、期後半に入り、先行き楽観はできないものの、輸出や生産に持ち直しの動きが出てくるなど景気に回復の兆しが見られました。

当社グループの事業環境につきましては、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調が継続し、機能商品分野及び化学分野においては、需要が期後半に緩やかに回復してきたものの低水準で推移し、また、原燃料価格が通期では上昇基調にあったものの、前期と比較して下落したことに伴い、一部製品の価格が低迷するなど、厳しい状況となりました。

このような中で、当社グループは、当期が中間年度となる3ヵ年の中期経営計画「APTSIS 10」のもと、現下の厳しい事業環境に鑑み、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」を基本方針に掲げ、設備投資と研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図るとともに、不採算事業からの撤退など事業構造改革を実行し、

海外の有力企業との戦略的提携による国際競争力の強化に努めました。また、当社グループの総合力を生かして、市場分野ごとにお客様の課題解決に貢献する提案型マーケティングの強化を図るとともに、収益の回復に向けて徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、ヘルスケア分野は堅調に推移いたしました。機能商品分野及び化学品分野では、期後半に需要が回復基調に転じたものの、通期では需要の減退や市況の低迷等の影響を受け、売上高は2兆5,150億円（前期比3,939億円減）となりました。また、利益面では、在庫評価損益の改善、期後半の基礎石化製品の需要回復等により、営業利益は663億円（前期比581億円増）、経常利益は589億円（前期比608億円増）となり、当期純利益は、税金費用の減少もあり、128億円（前期比800億円増）となりました。

なお、三菱レイヨン(株)が当社の子会社となりましたのが本年3月であったため、同社の平成22年3月期連結業績は、上記の当社連結業績の対象としておりません。

部門別の状況は、以下の通りであります。

（機能商品分野）

<エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>

記録材料は、ポータブルハードディスクやフラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量の減少と販売価格の低下に加え、円高の影響により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは期前半における欧米での需要の冷え込みにより、また、射出成形品は液晶関連向け製品の販売数量の減少により、それぞれ売上げは減少しました。環境・クリーン分野関連事業では、半導体や液晶向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が引き続き低調であったため、売上げは減少しました。情報機材は、OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料の販売数量の増加により、売上げは増加しました。無機化学品は、需要の減少に伴う販売価格の下落と販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,004億円（前期比270億円減）となりましたが、営業利益は、期後半に電子関連製品の国内需要が回復したことにより、70億円（前期比23億円増）となりました。

なお、本年3月、三菱樹脂(株)が、同社山東工場において建設していたフラットパネルディスプレイ向けポリエステルフィルムの製造設備が完成し、営業運転を開始しました。

<デザインド・マテリアルズセグメント>

食品機能材は、乳化剤の国内販売数量が減少したものの、海外需要の増加により、

前期並みの売上げを確保しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、各種フィルム・シート製品の販売数量が減少しましたが、持分法適用関連会社の日本合成化学工業(株)の株式を追加取得し、昨年9月に同社を連結対象の子会社としたことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、民間企業の設備投資の縮小等により、また、建築材料は公共投資抑制の影響により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,035億円（前期比271億円増）となり、営業利益は81億円（前期比102億円増）となりました。

なお、昨年9月、三菱樹脂(株)が、エンジニアリングプラスチック製品事業の強化と海外展開の加速を図るため、同社が50%の株式を保有するアクアミット社（オランダ）を通じてクオドラント社（スイス）の株式を公開買付けにより取得し、子会社としました。

（ヘルスケア分野）

<ヘルスケアセグメント>

医薬品は、海外医療用医薬品の売上げが円高の影響により減少したものの、国内において抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」の販売が順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。臨床検査は、受託数量の減少により、売上げは減少しましたが、診断製品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,044億円（前期比73億円増）となりましたが、営業利益は、研究開発費の増加等により、715億円（前期比77億円減）となりました。

なお、昨年7月、田辺三菱製薬(株)が、パーテックス社（アメリカ）からC型慢性肝炎治療薬の併用療法に係る臨床試験データの使用权及び原体製造権の許諾並びに技術移管を受けました。また、本年1月、田辺三菱製薬(株)が、持田製薬(株)との間で、同社が開発を進めている抗うつ剤「エスシタロプラム」の日本国内における共同販売に合意しました。

（化学品分野）

<ケミカルズセグメント>

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、期後半に需要が回復したこと等により、114万トンと前期を13.6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成織

維原料は、期後半に需要が回復したものの、通期では需要の減退及び販売価格低下の影響を受け、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうち、コークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により、売上げは大幅に減少しました。肥料は、昨年10月に三菱化学アグリ(株)がチッソ旭肥料(株)と合併し、期後半以降は連結対象から外れたことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,857億円（前期比2,892億円減）となりましたが、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善、合成繊維原料のテレフタル酸と原料パラキシレンの価格差の改善等により、73億円（前期比628億円増）となりました。

なお、昨年5月、三菱化学(株)が、事業構造改革の一環として、スチレンモノマー事業から平成23年3月をもって撤退することを決定しました。また、昨年11月、MCC 高新聚合産品（寧波）有限公司が中国浙江省において建設していたポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備が、また、本年3月、エムシーシー・ピーティエー・インディア社がインドにおいて増設していた高純度テレフタル酸製造設備がそれぞれ完成し、営業運転を開始しました。

<ポリマーズセグメント>

合成樹脂は、期後半に入り一部製品の需要に回復が見られたものの、通期では需要の減退及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,790億円（前期比939億円減）となり、営業損益は、期後半に需要が回復したものの、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、217億円の損失（前期比87億円減）となりました。

なお、三菱化学(株)が、事業構造改革の一環として、昨年4月、子会社のヴィテック(株)の塩化ビニル樹脂関連事業から平成23年3月をもって撤退することを決定するとともに、昨年10月、ポリスチレン事業から、また、本年3月、カプロラクタム事業から、それぞれ撤退しました。また、本年2月、三菱化学(株)が、同じく事業構造改革の一環として、本年5月を目途に、ロイヤル・ディーエスエム社（オランダ）グループに三菱化学グループのナイロン事業を譲渡するとともに、ロイヤル・ディーエスエム社グループのポリカーボネート事業を譲り受けることについて合意しました。

（その他）

エンジニアリング事業及び物流事業は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は1,418億円（前期比181億円減）となり、営業利益は62億円（前期比25億円減）となりました。

(3) 対処すべき課題

日本経済は、設備投資と個人消費の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念等はあるものの、アジア向けを中心とした輸出の増加と企業の生産活動の回復が予想されるなど、景気は緩やかに持ち直していくものとみられます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成22年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 10」のもと、現下の経営状況を踏まえて、収益改善に向けて徹底したコスト削減と資産圧縮を引き続き実施するとともに、産業構造や市場構造の変化に柔軟に対応できるよう、事業ポートフォリオ改革を加速し、高機能・高付加価値な製品の開発、戦略的事業買収や提携、海外事業の強化・拡大、強固な財務基盤の構築など持続的成長のための諸施策を実施してまいります。当社グループの今後の成長の柱と定めた育成事業につきましては、次世代の液晶テレビや照明用途で大きな需要の伸びが期待される「白色LED」とハイブリッド自動車向けの「リチウムイオン電池材料」に優先的に資源配分を行うことにより早期収益化を加速させてまいります。また、本年3月に当社グループに新たに加わった三菱レイヨン㈱との統合効果を早期に実現し、炭素繊維、水処理、スペシャリティケミカル等の事業領域における競争力を強化いたします。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めております。健康で快適な持続的社会的実現に向けて、当社グループの幅広い製品群と技術力を融合させ、省資源・省エネルギー化や地球環境に配慮した製品・技術・サービスを提供し、また、グループ内に発足させた「地球快適化プロジェクト」の諸活動を通じて、地球温暖化ガスの削減をはじめとした地球環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対し再徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制のさらなる強化を図ってまいります。なお、本年4月に田辺三菱製薬㈱が厚生労働省から薬事法違反による行政処分を受けたことにつきましては、株主の皆様にご心配をおかけし、ここにお詫び申し上げます。田辺三菱製薬㈱は、このような事態が発生したことを深く反省するとともに行政処分の重大性を厳粛に受けとめ、法令遵守の再徹底と再発防止に取り組んでおり、当社といたしましても、同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、業績の回復及び向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における当社グループの設備投資は、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を中心に総額1,190億円でありました。主要な設備の新增設等は、次の通りであります。

イ. 当期中に完成した主要な設備

- ・機能商品分野
 - <エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>
 - 三菱化学(株) 小田原工場
 - OPCシート製造設備（増設）
 - 三菱樹脂(株) 山東工場
 - シリコン離型フィルム製造設備（増設）
 - 三菱樹脂(株) 山東工場
 - ポリエステルフィルム製造設備（増設）
 - ダイアモールディング・スロバキア社（スロバキア）
 - 射出成形品製造設備（新設）
- ・ヘルスケア分野
 - <ヘルスケアセグメント>
 - 田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場
 - 薬剤包装設備（新設）
- ・化学品分野
 - <ケミカルズセグメント>
 - 三菱化学(株) 鹿島事業所
 - プロピレン製造設備（新設）
 - MCC高新聚合産品（寧波）有限公司（中国）
 - ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備（新設）
 - エムシーシー・ピーティーイー・インディア社（インド）
 - 高純度テレフタル酸製造設備（増設）
 - <ポリマーズセグメント>
 - 日本ポリプロ(株) 鹿島工場
 - ポリプロピレン製造設備（増設）

ロ. 建設中の主要な設備

- ・ヘルスケア分野
 - <ヘルスケアセグメント>
 - 田辺三菱製薬(株) 横浜事業所
 - 研究棟（新設）

・化学品分野

三菱製薬（広州）有限公司（中国）

輸液バッグ製造設備（新設）

<ケミカルズセグメント>

三菱化学㈱ 水島事業所

プロピレン新規製造技術実証設備（新設）

三菱化学㈱ 鹿島事業所

酸化エチレン貯蔵設備（新設）

三菱化学㈱ 坂出事業所

コークス炉ガス脱硫設備（新設）

三菱化学㈱ 坂出事業所

コークス炉集塵設備等（更新）

<ポリマーズセグメント>

三菱化学㈱ 黒崎事業所

植物由来ポリカーボネート新規製造技術実証設備（新設）

(5) 資金調達の様況

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におきましては、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行による資金調達を行っております。

なお、当期末現在における当社グループの借入金、社債及びコマーシャルペーパーの合計額は、1兆4,541億円（平成22年3月31日現在の三菱レイヨン㈱及びその子会社の調達資金を含む。）であり、当期に発行した主な社債は、次の通りであります。

（三菱化学㈱）

発行銘柄柄	発行年月	発行総額
第38回無担保社債	平成21年8月	100億円
第39回無担保社債	平成21年8月	150億円

（三菱樹脂㈱）

発行銘柄柄	発行年月	発行総額
第5回無担保社債	平成21年9月	100億円
第6回無担保社債	平成21年9月	50億円

(6) 重要な企業再編等の状況

- ・三菱化学メディア㈱は、ポータブルハードディスク事業の強化を図るため、昨年9月、フリーコム社（オランダ）のすべての株式を取得しました。
（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント）
- ・三菱樹脂㈱は、エンジニアリングプラスチック製品事業の強化と海外展開の加速を図るため、同社が50%の株式を保有するアクアミット社（オランダ）を通じて、クオドラント社（スイス）の株式を公開買付けにより取得し、昨年9月、子会社としました（公開買付け完了時の三菱樹脂㈱の出資比率95.3%）。
（デザインド・マテリアルズセグメント）
- ・三菱化学㈱は、事業強化の一環として、関連会社の日本合成化学工業㈱の株式を追加取得し、昨年9月、子会社としました（昨年9月末時点の三菱化学㈱の出資比率40.0%）。
（デザインド・マテリアルズセグメント）
- ・三菱化学メディエンス㈱は、昨年9月、同社の調剤薬局事業を吸収分割により㈱ウィーズに移管し、同事業から撤退しました。
（ヘルスケアセグメント）
- ・三菱化学㈱は、事業強化の一環として、大陽日酸㈱の株式を追加取得し、昨年9月、関連会社としました（取得後の三菱化学㈱の出資比率15.1%）。
（その他）
- ・三菱化学アグリ㈱（出資比率：三菱化学㈱95.3%、日本化成㈱4.7%）は、当社グループの事業構造改革の一環として、昨年10月、チッソ旭肥料㈱と合併しました（合併後の三菱化学㈱及び日本化成㈱の出資比率合計34.9%）。
（ケミカルズセグメント）
- ・当社は、当社グループの事業基盤と競争力のさらなる強化のため、本年2月から3月にかけて、三菱レイヨン㈱の株式に係る公開買付けを実施し、本年3月、子会社としました（公開買付け後の当社の出資比率74.5%）。
（デザインド・マテリアルズ、ケミカルズ、ポリマーズ及びその他の各セグメント）

(7) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第2期 (平成18年度)	第3期 (平成19年度)	第4期 (平成20年度)	第5期(当期) (平成21年度)
売上高 (億円)	26,228	29,298	29,090	25,150
経常利益 (億円)	1,412	1,288	△ 19	589
当期純利益 (億円)	1,003	1,640	△ 671	128
1株当り当期純利益 (円)	73.25	119.51	△ 48.81	9.32
純資産 (億円)	7,587	10,959	9,401	10,328
1株当り純資産額 (円)	520.05	601.45	486.09	490.99
総資産 (億円)	23,188	27,658	27,408	33,550

- (注) 1. 1株当り当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。
また、1株当り純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて計算しております。
2. 第5期(平成21年度)の純資産、1株当り純資産額及び総資産は、本年3月に子会社となった三菱レイヨン㈱の平成22年3月期の純資産及び総資産を加えて計算しております。

(8) 主要な事業内容

(平成22年3月31日現在)

分野	セグメント	主要製品
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、化学繊維
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
化学品	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
	ポリマーズ	合成樹脂
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業

- (注) 本年3月に三菱レイヨン㈱を子会社としたことに伴い、デザインド・マテリアルズセグメントの主要製品として、化学繊維を追加しました。

(9) 重要な子会社等の状況

(平成22年3月31日現在)

イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
<直接出資子会社>			
三菱化学(株)	500億円	100.0%	化学製品の製造、販売
田辺三菱製薬(株)	500	56.3	医薬品の製造、販売
三菱樹脂(株)	215	100.0	樹脂加工品等の製造、販売
三菱レイヨン(株)	532	74.5	化学製品の製造、販売
㈱地球快適化インスティテュート	0.1	100.0	将来の社会動向に関する研究、調査
<間接出資子会社>			
(機能商品分野)			
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>			
日本化成(株)	65億円	52.8%	無機化学品等の製造、販売
㈱新菱	5	100.0	環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売
バーベイタム・アメリカズ社	87百万 USドル	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
バーベイタム社(イギリス)	3百万 ユーロ	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	29百万 USドル	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ)	160千 ユーロ	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>			
日本合成化学工業(株)	179億円	40.1%	樹脂加工品等の製造、販売
ジャパンエポキシレジン(株)	12	100.0	エポキシ樹脂の製造、販売

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(ヘルスケア分野)			
<u>ヘルスケアセグメント</u>			
株式会社コーポレーション	40億円	100.0%	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売
三菱化学メディエンス(株)	30	99.3	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売
(化学品分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
関西熱化学(株)	60億円	51.0%	コークスの製造、販売
ダイヤニトリックス(株)	20	100.0	アクリロニトリル、アクリルアミドの製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	7,392百万 インドルピー	65.9	テレフタル酸の製造、販売
寧波三菱化学有限公司	1,005百万 人民元	90.0	テレフタル酸の製造、販売
三菱化学インドネシア社	146百万 USドル	100.0	テレフタル酸の製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	20	100.0	テレフタル酸の販売
<u>ポリマーズセグメント</u>			
日本ポリエチレン(株)	75億円	58.0%	ポリエチレンの製造、販売
ヴェテック(株)	60	85.1	塩化ビニルの製造、販売
日本ポリプロ(株)	50	65.0	ポリプロピレンの製造、販売
ジェイフィルム(株)	12	87.7	プラスチックフィルムの製造、販売
ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)	363百万 USドル	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及びコーティング材料の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・ユークセ社	20百万 ポンド	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及び成形用樹脂の製造、販売
(その他)			
三菱化学物流(株)	15億円	100.0%	運送業及び倉庫業
三菱化学エンジニアリング(株)	14	100.0	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	12	100.0	エンジニアリング及び中空糸機能膜製品の製造、販売

- (注) 1. 三菱化学㈱は、機能商品分野、化学品分野及びその他に属する事業を行っております。
2. 田辺三菱製薬㈱は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
3. 三菱樹脂㈱は、機能商品分野に属する事業を行っております。
4. 三菱レイヨン㈱は、機能商品分野、化学品分野及びその他に属する事業を行っております。
5. ㈱地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。
6. 三菱レイヨン㈱、㈱地球快適化インスティテュート、日本合成化学工業㈱及びエムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社並びに三菱レイヨン㈱の子会社であるダイヤニトリックス㈱、ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)、ルーサイト・インターナショナル・ユーカー社及び三菱レイヨン・エンジニアリング㈱を新たに重要な子会社として記載しました。従来記載していた三菱化学カルボン㈱については三菱化学㈱が保有する同社株式の一部を同社に譲渡したことに伴い、㈱三菱化学安全科学研究所及び㈱三菱化学ヤトロンについては三菱化学メディアエンス㈱との合併に伴い、また、三菱化学アグリ㈱についてはチッソ旭肥料㈱との合併により当社の子会社ではなくなったため、それぞれ重要な子会社から除きました。
7. パーペイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ) 及びルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ) の資本金については、払込資本を記載しております。
8. ジャパンエポキシレジン㈱は、平成22年4月1日付で三菱化学㈱と合併したことに伴い、同日付で解散しております。

ロ. その他の重要な企業結合の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(化学品分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
川崎化成工業㈱	62億円	36.3%	化成品等の製造、販売
鹿島北共同発電㈱	60	40.8	発電及び電気の供給
(その他)			
大陽日酸㈱	270億円	15.1%	工業ガスの製造、販売
児玉化学工業㈱	30	20.6	合成樹脂製品の製造、販売
日東化工㈱	19	37.1	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売

- (注) 1. 上記の会社は、いずれも当社の間接出資会社であります。
2. 大陽日酸㈱を新たにその他の重要な企業結合として記載しました。
3. 従来記載していた日本合成化学工業㈱については、昨年9月に子会社としたことから、重要な子会社として上記(9)イ.に記載しております。

(10) 主要な営業所及び工場等

(平成22年3月31日現在)

イ. 当社

	住 所
本 社	東京都港区芝四丁目14番1号

ロ. 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
<直接出資子会社>	
三 菱 化 学 (株)	東京都、福岡県、三重県、岡山県、茨城県、新潟県、愛知県、愛媛県、神奈川県、香川県
田 辺 三 菱 製 薬 (株)	大阪府、東京都
三 菱 樹 脂 (株)	東京都、滋賀県、茨城県、神奈川県、新潟県、長野県、香川県
三 菱 レ イ ヨ ン (株)	東京都、広島県、愛知県、富山県、神奈川県
(株)地球快適化インスティテュート	東京都
<間接出資子会社>	
(機能商品分野)	
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>	
日 本 化 成 (株)	東京都、福島県、福岡県
(株)新 菱	福岡県
バーベイタム・アメリカズ社	アメリカ
バーベイタム社(イギリス)	イギリス
ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	アメリカ
ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ)	ドイツ
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>	
日 本 合 成 化 学 工 業 (株)	大阪府、東京都、岐阜県、岡山県、熊本県
ジャパニエポキシレジン(株)	東京都、三重県

会 社 名	所 在 地
<p>(ヘルスケア分野)</p> <p><u>ヘルスケアセグメント</u></p> <p>㈱ エーピーアイ コーポレーション 三 菱 化 学 メ デ ィ エ ン ス ㈱</p>	<p>東京都、大阪府、福岡県、静岡県、福島県 東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、福岡県、熊本県</p>
<p>(化学品分野)</p> <p><u>ケミカルズセグメント</u></p> <p>関 西 熱 化 学 ㈱ ダ イ ヤ ニ ト リ ッ ク ス ㈱ エムシーシー・ピーティーエー・インディア社 寧 波 三 菱 化 学 有 限 公 司 三 菱 化 学 イ ン ド ネ シ ア 社 エムシーシー・ピーティーエー・アジアパシフィック社</p> <p><u>ポリマーズセグメント</u></p> <p>日 本 ポ リ エ チ レ ン ㈱ ヴ イ テ ッ ク ㈱ 日 本 ポ リ プ ロ ㈱ ジ ェ イ フ ィ ル ム ㈱ ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ) ルーサイト・インターナショナル・ユーカー社</p>	<p>兵庫県 東京都、岡山県、広島県、福岡県、神奈川県、富山県 インド 中国 インドネシア シンガポール 東京都、茨城県、神奈川県、岡山県、大分県 東京都、岡山県、三重県、神奈川県 東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、岡山県 東京都、千葉県 アメリカ イギリス</p>
<p>(その他)</p> <p>三 菱 化 学 物 流 ㈱ 三 菱 化 学 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱ 三 菱 レ イ ヨ ン ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱</p>	<p>東京都 東京都 東京都</p>

- (注) 1. 三菱化学㈱は、機能商品分野、化学品分野及びその他に属する事業を行っております。
2. 田辺三菱製薬㈱は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
3. 三菱樹脂㈱は、機能商品分野に属する事業を行っております。
4. 三菱レイヨン㈱は、機能商品分野、化学品分野及びその他に属する事業を行っております。
5. ㈱地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。

(11) 従業員の状況

(平成22年3月31日現在)

イ. 企業集団の従業員の状況

分野	セグメント	従業員数	前期末比
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	6,729名	249名減
	デザインド・マテリアルズ	9,779名	5,049名増
ヘルスケア	ヘルスケア	12,947名	513名減
化学品	ケミカルズ	5,647名	341名増
	ポリマーズ	7,642名	3,505名増
その他の		9,330名	3,308名増
全社（共通）		1,833名	986名増
合計		53,907名	12,427名増

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社（共通）」に含めて記載しております。
2. 執行役員を含んでおります。
3. 当社グループ外への出向者を含んでおりません。
4. 従業員の増加は、主として本年3月に三菱レイヨン(株)を子会社としたことによるものであります。

ロ. 当社の従業員の状況

従業員数（前期末比）	平均年齢	平均勤続年数
40名（1名増）	48歳7ヵ月	20年8ヵ月

- (注) 1. すべて三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)及び三菱樹脂(株)からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。
2. 執行役員を含んでおります。

(12) 主要な借入先の状況

(平成22年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
㈱ 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,872億円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 ㈱	881
㈱ み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	842
㈱ 日 本 政 策 金 融 公 庫 国 際 協 力 銀 行	674

(注) 平成22年3月31日現在の三菱レイヨン㈱及びその子会社の借入額を含んでおります。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

イ. 田辺三菱製薬㈱に対する厚生労働省による行政処分

田辺三菱製薬㈱及びその子会社の㈱バイファは、㈱バイファが遺伝子組換え人血清アルブミン製剤の製造販売承認取得のための試験データの一部を差し替えたことに関し、本年4月に厚生労働省から、薬事法違反による行政処分（業務停止及び改善命令）を受けました。両社は、法令遵守の再徹底と再発防止策の実施等を通じて社会からの信頼回復に取り組んでおります。

ロ. 三菱レイヨン㈱との株式交換契約の締結

当社は、本年2月から3月にかけて、三菱レイヨン㈱の株式に係る公開買付けを行い、本年3月に同社を子会社といたしました（公開買付け後の当社の出資比率74.5%）、本年10月1日付で同社を当社の完全子会社とするため、本年4月28日付で同社との間で株式交換契約を締結いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

(平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000千株
 (2) 発行済株式の総数 1,506,288千株 (前期末比 増減なし)
 (3) 株主総数 168,568名 (前期末比 2,212名増)
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	88,262千株	6.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	69,759	5.0
明治安田生命保険相互会社	60,644	4.4
武田薬品工業株式会社	51,730	3.7
日本生命保険相互会社	49,428	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	46,661	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	40,957	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	24,410	1.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,289	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	19,024	1.3

- (注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として129,610千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. 出資比率は、自己株式(129,610千株)を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」名義の株式4,750千株(出資比率0.3%)があります。
4. 三菱UFJ信託銀行株式会社の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」名義の株式3,395千株(出資比率0.2%)があります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社取締役に対して交付した新株予約権の概要

	①	②	③
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日	平成20年8月25日
新株予約権の数	1,408個	794個	653個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 70,400株	当社普通株式 39,700株	当社普通株式 32,650株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円	1個当り25,700円
権利行使期間	平成18年12月14日から平成38年12月13日まで	平成19年12月13日から平成39年12月12日まで	平成20年9月11日から平成40年9月10日まで
交付対象者	当社取締役（3名）	当社取締役（2名）	当社取締役（3名）
当期末日における新株予約権の数	646個	794個	653個

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。
4. 上記①の新株予約権のうち、当期末日において当社取締役が有する新株予約権の数は、646個（取締役1名）であります。
5. 上記②の新株予約権のうち、当期末日において当社取締役が有する新株予約権の数は、794個（取締役2名）であります。
6. 上記③の新株予約権のうち、当期末日において当社取締役が有する新株予約権の数は、525個（取締役2名）であります。
7. 当社は、当社取締役に対し、ストックオプションとしての新株予約権を交付しておりますが、当期については、前期業績の大幅な悪化に伴い、交付した新株予約権はありませんでした。

(2) 当社取締役以外の者に対して交付した新株予約権の概要

	①	②	③
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日	平成20年8月25日
新株予約権の数	6,620個	6,222個	4,554個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 331,000株	当社普通株式 311,100株	当社普通株式 227,700株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円	1個当り25,700円
権利行使期間	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで
交付対象者	三菱化学(株)	三菱化学(株)	三菱化学(株)
当期末日における新株予約権の数	4,011個	4,725個	4,426個

- (注) 1. 三菱化学(株)は、当社から交付された上記の各新株予約権について、同社取締役及び執行役員（退任取締役及び退任執行役員を含む。）を対象として、平成18年12月15日付で26名に、平成19年12月14日付で27名に、また、平成20年9月12日付で26名に対し、それぞれ業績報酬として付与しております。
2. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
4. 各新株予約権は、それぞれの権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができません。
5. 上記のほか、当社は、当社執行役員及び退任取締役に対し、ストックオプションとしての新株予約権を交付しておりますが、平成18年11月、平成19年11月及び平成20年8月にそれぞれ発行を決議した新株予約権は、当期末日までにすべて株式に転換されております。
6. 当期については、前期業績の大幅な悪化に伴い、当社執行役員及び退任取締役並びに三菱化学(株)に対して交付した新株予約権はありませんでした。

(3) 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権の概要

発行決議の日	平成17年6月28日
新株予約権の数	9,321個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 466,050株
新株予約権の払込金額	無償
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで
交付対象者	三菱化学㈱の取締役及び執行役員 (退任取締役及び退任執行役員を含む。)(計29名)
当期末日における新株予約権の数	4,331個

- (注) 1. 上記の新株予約権は、三菱化学㈱が、同社の取締役及び執行役員（退任取締役及び退任執行役員を含む。）に対してストックオプションとして交付した新株予約権のうち、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱（現田辺三菱製薬㈱）が株式移転により当社を設立した日（平成17年10月3日）現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を、三菱化学㈱から当社が承継したものであります。
2. 上記の新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
3. 上記の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
4. 上記の新株予約権は、権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(4) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の概要

	①	②
発行決議の日	平成19年10月4日	平成19年10月4日
新株予約権の数	7,000個	7,000個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	本社債の額面金額(額面総額700億円)を転換価額で除した数	本社債の額面金額(額面総額700億円)を転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	無償	無償
転換価額	1,207円	1,177円
権利行使期間	平成19年11月5日から 平成23年10月14日まで	平成19年11月5日から 平成25年10月15日まで
当期末日における新株予約権の数	7,000個	7,000個

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式の分割等を行う場合には、転換価額を調整します。

4. 会社役員に関する事項

(平成22年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	富澤龍一	
取締役社長 (代表取締役)	小林喜光	
取締役 (代表取締役)	吉村章太郎	常務執行役員(経営管理、IR、経理担当)
取締役	高下悦仁郎	常務執行役員
取締役	越智仁	執行役員(経営戦略、広報担当)
取締役	土屋裕弘	
取締役	吉田宏	
監査役(常勤)	近藤和利	
監査役(常勤)	岸隆康	
監査役(常勤)	西田孝	
監査役	杉原弘泰	弁護士
監査役	竹原相光	公認会計士

(注) 1. 監査役西田 孝、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役高下悦仁郎氏は、平成22年4月1日付で常務執行役員を退任しました。

3. 監査役岸 隆康氏は、三菱化成㈱(現三菱化学㈱)経理部主席及び三菱東京製薬㈱(現田辺三菱製薬㈱)経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役竹原相光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次の通りであります。

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	
		会 社 名	役 名
取 締 役	富 澤 龍 一	三 菱 化 学 (株)	取 締 役
		関 西 熱 化 学 (株)	取 締 役
		大 陽 日 酸 (株)	取 締 役
	小 林 喜 光	三 菱 化 学 (株)	取 締 役 社 長
		(株)地球快適化インスティテュート	取 締 役 社 長
	吉 村 章 太 郎	三 菱 化 学 (株)	取 締 役
		日 本 ア サ ハ ン ア ル ミ ニ ウ ム (株)	取 締 役
高 下 悦 仁 郎	サ ウ デ ィ 石 油 化 学 (株)	取 締 役 会 長	
越 智 仁	三 菱 樹 脂 (株)	取 締 役	
	(株)菱化システム	取 締 役	
	土 屋 裕 弘	田 辺 三 菱 製 薬 (株)	取 締 役 社 長
	吉 田 宏	三 菱 樹 脂 (株)	取 締 役 社 長
(株)地球快適化インスティテュート		取 締 役	
監 査 役	近 藤 和 利	三 菱 樹 脂 (株)	監 査 役
		(株)地球快適化インスティテュート	監 査 役
		三 菱 化 学 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	監 査 役
	岸 隆 康	三 菱 化 学 (株)	監 査 役
三 菱 化 学 物 流 (株)		監 査 役	
	(株)菱化システム	監 査 役	
西 田 孝	三 菱 化 学 (株)	監 査 役	
	田 辺 三 菱 製 薬 (株)	監 査 役	
杉 原 弘 泰	三 菱 化 学 (株)	監 査 役	
	イ オ ン ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス (株)	監 査 役	
	王 子 製 紙 (株)	監 査 役	

(2) 会社役員報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取 締 役	7	168
監 査 役	5	104
合 計	12	272

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2. 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3. 上記の取締役及び監査役報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬は含まれておりません。
4. 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であるほか、別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。なお、当期については、前期業績の大幅な悪化に伴い、取締役に交付したストックオプションとしての新株予約権はありませんでした。
5. 監査役報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
6. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役5名であります。

(3) 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役西田 孝氏は、三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱の社外監査役を兼任しております。三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱は当社の子会社であります。
- ・ 監査役杉原弘泰氏は、三菱化学㈱、イオンクレジットサービス㈱及び王子製紙㈱の社外監査役を兼任しております。三菱化学㈱は当社の子会社であります。当社とイオンクレジットサービス㈱及び王子製紙㈱との間には、特別な関係はありません。

ロ. 主な活動状況

- ・ 監査役西田 孝氏は、当期中に開催された取締役会18回及び監査役会15回のすべてに出席し、銀行・証券会社での勤務を通じて培った知見等をもとに、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役杉原弘泰氏は、当期中に開催された取締役会18回のうち16回、監査役会15回のすべてに出席し、主に検事、弁護士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役竹原相光氏は、当期中に開催された取締役会18回のうち17回、監査役会15回のうち14回に出席し、主に公認会計士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。

ハ. 社外監査役に支払った報酬等の総額

社外監査役3名に支払った報酬等の額は、420万円であります。このほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外監査役に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱からの報酬等が130万円あります。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(平成22年3月31日現在)

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

		支払額（百万円）
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	39
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	819

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計値を記載しております。

2. 上記②の支払額は、三菱レイヨン㈱及びその子会社が会計監査人に支払うべき金銭を含んでおりません。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」という。）は、以下の通りであります。

なお、当社は、毎期終了後の取締役会で基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. グループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
 - ロ. 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
 - ハ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - ニ. グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオ・マネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図る。
 - ロ. 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。
- (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
 - ロ. 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得る。
 - ハ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講ずる所存であります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や判例、社会的な動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,369,135	流動負債	1,174,442
現金及び預金	119,114	支払手形及び買掛金	370,846
受取手形及び売掛金	595,661	短期借入金	367,010
有価証券	59,737	コマーシャルペーパー	125,000
たな卸資産	474,732	一年内償還予定の社債	30,000
繰延税金資産	37,867	賞与引当金	35,570
その他	84,810	未払法人税等	20,933
貸倒引当金	△2,786	一年内使用予定の定期修繕引当金	3,268
		一年内固定資産整理損失引当金	2,383
		その他	219,432
固定資産	1,985,962	固定負債	1,147,790
(有形固定資産)	(1,167,073)	社債	185,000
建物及び構築物	301,848	株予約権付社債	140,136
機械装置及び運搬具	456,385	長期借入金	606,980
土地	267,387	退職給付引当金	134,743
建設仮勘定	111,810	役員退職慰労引当金	1,594
その他	29,643	訴訟損失等引当金	16,521
(無形固定資産)	(214,345)	定期修繕引当金	2,641
のれん	171,699	固定資産整理損失引当金	4,036
その他	42,646	関係会社整理損失引当金	9,639
		その他	46,500
(投資その他の資産)	(604,544)	負債合計	2,322,232
投資有価証券	388,534	(純資産の部)	
長期貸付金	2,165	株主資本	693,865
繰延税金資産	114,269	資本金	50,000
その他	102,861	資本剰余金	303,279
貸倒引当金	△3,285	利益剰余金	379,354
		自己株式	△38,768
		評価・換算差額等	△20,291
		その他有価証券評価差額金	11,756
		繰延ヘッジ損益	△132
		土地再評価差額金	1,426
		為替換算調整勘定	△30,123
		在外子会社の年金債務調整額	△3,218
		株予約権	653
		少数株主持分	358,638
		純資産合計	1,032,865
資産合計	3,355,097	負債純資産合計	3,355,097

連結損益計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 売上	2,515,079
II 売上原価	1,953,938
III 売上総利益	561,141
III 販売費及び一般管理費	494,799
IV 営業利益	66,342
IV 営業外収益	2,440
受取配当金	4,232
持分法による投資利益	6,502
受取保険金	4,640
固定資産貸料	3,712
為替差益	1,925
その他	3,949
(営業外収益合計)	(27,400)
V 営業外費用	13,081
支出者労務費	5,805
固定資産整理損	1,518
その他	14,348
(営業外費用合計)	(34,752)
VI 特別利益	58,990
負のれん発生益	13,663
段階取得に係る差益	7,497
固定資産売却益	2,428
投資有価証券売却益	2,138
その他	5,955
(特別利益合計)	(31,681)
VII 特別損失	12,557
関係会社整理損	9,629
固定資産整理損	4,420
減損	3,000
訴訟損失等引当金繰入額	1,753
特別退職金	575
投資有価証券評価損	15,426
その他	(47,360)
(特別損失合計)	(47,360)
税金等調整前当期純利益	43,311
法人税、住民税及び事業税	35,191
法人税等調整額	△24,709
少数株主損益調整前当期純利益	32,829
少数株主利益	19,996
当期純利益	12,833

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日残高	50,000	303,194	376,375	△37,278	692,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△11,013		△11,013
当期純利益			12,833		12,833
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		85		174	259
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△23	△23
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			153		153
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			383		383
連結範囲の変動			248	△1,012	△764
持分法の適用範囲の変動			36	△293	△257
土地再評価差額金の取崩			339		339
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	85	2,979	△1,490	1,574
平成22年3月31日残高	50,000	303,279	379,354	△38,768	693,865

	評 価 ・ 換 算 差 額 等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	評価・換算差額等合計			
平成21年3月31日残高	12,411	△567	1,765	△32,708	△4,219	△23,318	805	270,336	940,114
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						-			△11,013
当期純利益						-			12,833
自己株式の取得						-			△336
自己株式の処分						-			259
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						-			△23
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						-			153
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						-			383
連結範囲の変動						-			△764
持分法の適用範囲の変動						-			△257
土地再評価差額金の取崩			△339			△339			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△655	435	-	2,585	1,001	3,366	△152	88,302	91,516
連結会計年度中の変動額合計	△655	435	△339	2,585	1,001	3,027	△152	88,302	92,751
平成22年3月31日残高	11,756	△132	1,426	△30,123	△3,218	△20,291	653	358,638	1,032,865

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 345社

主要な連結子会社名 三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱
(増加 188社)

- ・新規設立による増加：エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社他5社
- ・株式取得による増加：三菱レイヨン㈱及び同社の子会社92社、クオドラント社及び同社の子会社56社他10社
- ・株式追加取得による増加：日本合成化学工業㈱及び同社の子会社14社他1社
- ・重要性が増したことによる増加：MCC高新高聚合産品（寧波）社、三菱化学ハイテクニカ㈱他4社
(減少 20社)
- ・合併消滅による減少：化成オプトニクス㈱他14社
- ・清算結了による減少：ヒシ・ユーロプラスト・ホールディングス社他3社
- ・株式売却による持分法適用の関連会社への変更：カルゴンカーボンジャパン㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 ㈱三菱化学テクノロジーサーチ

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数 18社

主要な会社名 ㈱三菱化学テクノロジーサーチ

(増加 5社)

- ・株式追加取得による増加：広東田辺医薬社他4社
(減少 11社)
- ・合併消滅による減少：菱陽ケミカル㈱他7社
- ・清算結了による減少：菱化イーテック㈱他1社
- ・重要性が増したことによる連結子会社への変更：三菱化学ハイテクニカ㈱

持分法適用の関連会社の数 58社

主要な会社名 大陽日酸㈱、川崎化成工業㈱

(増加 27社)

- ・新規設立による増加：中石化三菱化学聚碳酸酯（北京）社他1社
- ・株式取得による増加：三菱レイヨン㈱の関連会社18社他4社
- ・株式追加取得による増加：大陽日酸㈱他1社
- ・株式売却による連結子会社からの変更：カルゴンカーボンジャパン㈱
(減少 8社)
- ・株式追加取得による子会社への変更：日本合成化学工業㈱他4社
- ・株式売却による減少：PSジャパン㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名 広州珠江光電新材料社、鹿島電解㈱

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料及び

主として総平均法による原価法

その他のたな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(除く包装材料及び劣化資産)

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社

主として定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,627百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 10,689百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬㈱の負担に帰する見積額を計上しております。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 4,205百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

定期修繕引当金	工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 未認識項目の費用処理及び費用処理年数 過去勤務債務 定額法 主として10年 数理計算上の差異 定額法 主として5年 (主として翌連結会計年度から費用処理しております。) 会計基準変更時差異 主として15年
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

② のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬㈱の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂㈱の完全子会社化に伴うものは10年間で均等償却しております。

平成21年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理の方法：税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用：連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額及び未処理残高は軽微であります。

(3) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(4) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 37,885百万円

土地 23,586百万円

機械装置及び運搬具他 108,722百万円

担保に係る債務の金額 23,961百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,518,220百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額27,010百万円が含まれております。

3. 保証債務等の明細

銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高 21,096百万円（うち、当社グループ負担割合額 20,460百万円）

保証予約残高 1,015百万円（うち、当社グループ負担割合額 1,015百万円）

その他の保証類似行為残高 106百万円（うち、当社グループ負担割合額 53百万円）

4. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるパーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算19,607百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

5. 受取手形裏書譲渡高 48百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 関係会社整理損

当社の連結子会社である三菱化学㈱が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが、平成21年8月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当連結会計年度において12,500百万円を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,506,288千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取 締 役 会	普通株式	5,506百万円	4円	平成21年9月30日	平成21年12月2日
計		11,013百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,506百万円	利益剰余金	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 232,400株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャルペーパー、社債等の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日です。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、為替変動リスクを抑制するため通貨スワップを利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	119,114	119,114	—
(2) 受取手形及び売掛金	595,661	595,661	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	22,540	20,660	△1,880
② 関連会社株式	39,152	59,244	20,092
③ その他有価証券	270,846	270,951	105
(4) 支払手形及び買掛金	(370,846)	(370,846)	—
(5) 短期借入金	(367,010)	(367,010)	—
(6) コマーシャルペーパー	(125,000)	(125,000)	—
(7) 一年内償還予定の社債	(30,000)	(30,000)	—
(8) 社債	(185,000)	(190,498)	5,498
(9) 新株予約権付社債	(140,136)	(133,219)	△6,917
(10) 長期借入金	(606,980)	(615,010)	8,030
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,376)	(1,376)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(507)	(507)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャルペーパー、並びに(7) 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、及び(9) 新株予約権付社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記(11)参照)

(11) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(10)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	111,671
非 上 場 債 券	2,000
出 資 証 券	2,062

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	490円99銭
1株当たり当期純利益	9円32銭

企業結合に関する注記

1. 三菱レイヨン㈱株式の取得

当社及び三菱レイヨン㈱は、平成21年11月19日開催のそれぞれの取締役会において、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨン㈱が参画する経営統合を行うことを決議し、その経営統合手続の一環として、当社は平成22年2月17日から同3月19日までの間、三菱レイヨン㈱の発行済株式（三菱レイヨン㈱が保有する自己株式を除く）のすべてを対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、当社が三菱レイヨン㈱株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成22年3月30日付で三菱レイヨン㈱は当社の連結子会社となりました。

なお、本公開買付けにおいて取得できなかった株式については、当社と三菱レイヨン㈱との間で当社の株式を対価とする株式交換を行い、平成22年10月1日付で当社が三菱レイヨン㈱を完全子会社とする予定であります。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	三菱レイヨン㈱
事業の内容	化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等

② 企業結合を行った主な理由

本経営統合は、純粋持株会社である当社のもとで、三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱及び三菱樹脂㈱の3社に三菱レイヨン㈱が新たに基幹事業会社として加わることにより、当社グループと三菱レイヨン㈱の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。

③ 企業結合日

平成22年3月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率	77.04%
取得後の議決権比率	78.19%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	170,158百万円
取得に直接要した費用	1,232百万円
取得原価	171,390百万円

支配獲得前から所有していた株式（1.15%）については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

933百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額 77,122百万円
 - ② 発生原因
被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
 - ④ のれん金額は、暫定的に計算された金額であります。
当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、三菱レイヨン㈱の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 175,488百万円 |
| 固定資産 | 377,268百万円 |
| 資産合計 | 552,756百万円 |
| 流動負債 | 134,044百万円 |
| 固定負債 | 278,317百万円 |
| 負債合計 | 412,361百万円 |
- 当連結会計年度末の連結財務諸表に反映されている暫定的な金額であります。

重要な後発事象に関する注記

1. 三菱レイヨン㈱との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン㈱は、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン㈱を当社の完全子会社とするため、平成22年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。同契約の概要は、以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

三菱レイヨン㈱の普通株式1株に対して、当社普通株式0.80株を割り当てます。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認決議を経ずに行われる予定です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成22年10月1日

2. 薬事法違反に係る当社連結子会社への行政処分

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱及び㈱パイファは、㈱パイファが製造し、田辺三菱製薬㈱が製造販売する「メドウェイ注」に関して薬事法違反に当たる行為があったとして、平成22年4月13日に、厚生労働大臣より業務停止（田辺三菱製薬㈱は4月17日から25日間、㈱パイファは4月14日から30日間）及び両社それぞれに対する業務改善命令の行政処分を受けました。

当該行政処分により、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部) 流動資産	9,725	(負債の部) 流動負債	143,229
現金及び預金	2	短期借入金	135,600
未収法人税等	5,244	未払金	7,557
繰延税金資産	18	未払法人税等	8
短期貸付金	1,873	預り金	11
その他	2,587	賞与引当金	48
		その他	4
固定資産	602,638	固定負債	140,136
(有形固定資産)	(0)	新株予約権付社債	140,136
工具器具備品	0		
(無形固定資産)	(120)	負債合計	283,366
ソフトウェア	120		
(投資その他の資産)	(602,517)	(純資産の部)	
関係会社株式	602,484	株主資本	328,344
長期前払費用	10	資本金	50,000
繰延税金資産	22	資本剰余金	297,762
		資本準備金	12,500
		その他資本剰余金	285,262
		利益剰余金	77,392
		その他利益剰余金	77,392
		繰越利益剰余金	77,392
		自己株式	△96,810
		新株予約権	653
		純資産合計	328,997
資産合計	612,364	負債純資産合計	612,364

損 益 計 算 書

（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	金 額
I 営 業 収 益	
受 取 配 当 金	12,566
運 営 費 用 収 入	3,020
(営 業 収 益 合 計)	(15,586)
II 一 般 管 理 費	2,895
営 業 利 益	12,691
III 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	282
未 払 配 当 金 除 斥 益	43
そ の 他	0
(営 業 外 収 益 合 計)	(326)
IV 営 業 外 費 用	
支 払 手 数 料	37
支 払 利 息	4
そ の 他	3
(営 業 外 費 用 合 計)	(45)
経 常 利 益	12,972
税 引 前 当 期 純 利 益	12,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	344
法 人 税 等 調 整 額	6
当 期 純 利 益	12,622

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		資 本		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成21年3月31日残高	50,000	12,500	285,283	75,783	△96,919	326,647
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注)				△11,013		△11,013
当 期 純 利 益				12,622		12,622
自 己 株 式 の 取 得					△77	△77
自 己 株 式 の 処 分			△20		185	165
株主資本以外の項目の当期中 の変動額（純額）	/	/	/	/	/	/
当期中の変動額合計	-	-	△20	1,608	108	1,696
平成22年3月31日残高	50,000	12,500	285,262	77,392	△96,810	328,344

	新株予約権	純資産合計
平成21年3月31日残高	805	327,453
当 期 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△11,013
当 期 純 利 益		12,622
自 己 株 式 の 取 得		△77
自 己 株 式 の 処 分		165
株主資本以外の項目の当期中 の変動額（純額）	△152	△152
当期中の変動額合計	△152	1,544
平成22年3月31日残高	653	328,997

(注)剰余金の配当

平成21年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの（5,506百万円）及び平成21年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの（5,506百万円）であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法
工具器具備品 定率法
3. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 4,352百万円
短期金銭債務 61,962百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業収益 15,586百万円
一般管理費 1,172百万円
営業取引以外の取引高 154百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	129,664千株	194千株	248千株	129,610千株

(注) 自己株式の株式数の増加194千株は、単元未満株式買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の売却による減少32千株及びストックオプション行使に対する払出しによる減少216千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金（地方税）、賞与引当金及び株式報酬費用であります。

なお、子会社株式及び繰越欠損金（地方税）に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三菱化学(株)	直接100%	役員の兼任 資金の借入 債務被保証	運営費用収入の受取(注1)	2,058	—	—
				資金の借入(注2)	55,000	短期借入金	55,000
				利息の支払(注2)	2	其他流動負債	2
				債務被保証(注3)	140,000	—	—
子会社	株式会社地球快適化学インスティテュート	直接100%	役員の兼任 研究及び調査の委託	研究及び調査委託費の支払(注4)	530	—	—
子会社	エムシーエフエー(株)	間接100%	資金の貸付	資金の貸付の回収(注5)	32,778	短期貸付金	1,873
				利息の受取(注5)	156	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社グループの経営管理及びグループ企業価値の向上に関して発生する費用を、年間発生予定額で徴収しております。

なお、田辺三菱製薬(株)及び三菱樹脂(株)からも同様に徴収しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は、新株予約権付社債に対して三菱化学(株)より債務保証を受けております。

(注4) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しております。

(注5) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、エムシーエフエー(株)への資金の貸付（資金プーリング）の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	238円50銭
1株当たり当期純利益	9円16銭

重要な後発事象に関する注記

1. 三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とするため、平成22年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。同契約の概要は、以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

三菱レイヨン(株)の普通株式1株に対して、当社普通株式0.80株を割り当てます。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認決議を経ずに行われる予定です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成22年10月1日

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 洋 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍 三 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依 里 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更5(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。

重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社及び子会社の三菱レイヨン株式会社は、平成22年4月28日に、会社を完全親会社、三菱レイヨン株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 洋 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一 彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍 三	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依 里	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及び子会社の三菱レイヨン株式会社は、平成22年4月28日に、会社を完全親会社、三菱レイヨン株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、子会社において法令違反に伴う行政処分を受けるといふ事案が発生いたしました。法令遵守の再徹底と再発防止に向けた今後の取り組み状況について注視していきたいと考えております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役会

常勤監査役 近藤 和利 ㊟

常勤監査役 岸 隆康 ㊟

常勤監査役
(社外監査役) 西田 孝 ㊟

社外監査役 杉原 弘泰 ㊟

社外監査役 竹原 相光 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1議案 剰余金の配当の件

期末配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案し、次の通りといたしたいと存じます。

なお、年間の配当金は、中間配当金として1株につき4円をお支払いしておりますので、1株につき8円となります。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額
当社普通株式1株につき金4円
配当総額 金5,506,712,420円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月25日

第2議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

平成22年3月に三菱レイヨン(株)を当社の子会社としたことに伴い、現行定款第2条(目的)について、第1項第2号として「化学繊維製造業、炭素繊維製造業その他の繊維工業」を追加するとともに、現行定款第2条第1項第2号以下の号数の順次繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次の通りであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条 <記載省略></p> <p>(目的)</p> <p>第2条 本公司は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 有機化学工業製品製造業、医薬品製造業、無機化学工業製品製造業、化学肥料製造業その他の化学工業</p> <p>(2)～(22) <記載省略></p> <p>2 <記載省略></p> <p>第3条～第42条<記載省略></p>	<p>第1条 <現行の第1条の規定通り></p> <p>(目的)</p> <p>第2条 本公司は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 有機化学工業製品製造業、医薬品製造業、無機化学工業製品製造業、化学肥料製造業その他の化学工業</p> <p>(2) <u>化学繊維製造業、炭素繊維製造業その他の繊維工業</u></p> <p>(3)～(23) <現行の第2条第1項第2号から第22号までの規定通り></p> <p>2 <現行の第2条第2項の規定通り></p> <p>第3条～第42条<現行の第3条から第42条までの規定通り></p>

第3議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、取締役7名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	とみ ざわ りゅう いち 富 澤 龍 一 (昭和16年8月21日生)	昭和40年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成11年10月 三菱東京製薬(株) (現田辺三菱製薬(株)) 常務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株) (現田辺三菱製薬(株)) 取締役副社長 平成14年4月 三菱化学(株)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役社長 (平成19年3月まで) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役会長 (平成17年10月まで) 平成17年10月 当社取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長 三菱化学(株)取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役 関西熱化学(株)取締役 大陽日酸(株)取締役 (平成22年6月18日付で、関西熱化学(株)取締役を退任の予定)	89,097株
2	こ ばやし よし みつ 小 林 喜 光 (昭和21年11月18日生)	昭和49年12月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 (平成19年3月まで) 平成18年6月 当社取締役 (平成19年3月まで) 平成19年2月 三菱化学(株)取締役 平成19年4月 当社取締役社長 (現在に至る) 三菱化学(株)取締役社長 (現在に至る) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長	35,872株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	よしむらしょうたろう 吉村 章太郎 (昭和24年2月13日生)	昭和47年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ㈱(現田辺三菱製薬㈱) 監査役(平成19年6月まで) 平成15年6月 三菱化学㈱執行役員(平成18年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現在に至る) 三菱化学㈱常務執行役員(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役(現在に至る) 三菱化学㈱取締役(現在に至る) 平成20年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(平成21年6月まで) (重要な兼職の状況) 三菱化学㈱取締役 日本アサハンアルミニウム㈱取締役	27,256株
4	おちひとし 越智 仁 (昭和27年10月21日生)	昭和52年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成19年6月 当社執行役員(現在に至る) 三菱化学㈱執行役員(平成22年3月まで) 平成21年4月 三菱樹脂㈱取締役(現在に至る) 平成21年6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱樹脂㈱取締役 ㈱菱化システム取締役 (平成22年6月29日付で、三菱レイヨン㈱取締役に就任の予定)	10,240株
5	つちやみちひろ 土屋 裕弘 (昭和22年7月12日生)	昭和51年4月 田辺製薬㈱(現田辺三菱製薬㈱)入社 平成11年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年10月 田辺三菱製薬㈱取締役兼副社長執行役員 (平成21年6月まで) 平成20年6月 当社取締役(現在に至る) 平成21年6月 田辺三菱製薬㈱取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 田辺三菱製薬㈱取締役社長	10,328株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	よし だ ひろし 吉 田 宏 (昭和22年10月20日生)	昭和45年4月 三菱油化(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成14年6月 三菱化学(株)執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 三菱樹脂(株)副社長執行役員 (平成20年3月まで) 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 (現在に至る) 平成20年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	12,054株
7	かん ぼら まき なお 鎌 原 正 直 (昭和18年3月26日生)	昭和40年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成14年6月まで) 平成13年6月 同社上席執行役員 (平成18年6月まで) 平成14年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役社長 ルーサイト・インターナショナル・グループ社 取締役会長	0株

(注) 候補者土屋裕弘氏及び鎌原正直氏は、それぞれ田辺三菱製薬(株)及び三菱レイヨン(株)の代表取締役であり、両社は当社に対し、グループ運営費用を支払っております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4議案 監査役3名選任の件

監査役岸 隆康、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、監査役3名をご選任願いたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	山 口 和 親 (昭和26年2月22日生)	昭和50年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成19年6月 当社執行役員(平成22年3月まで) 三菱化学㈱執行役員(平成22年3月まで) (平成22年6月23日付で、三菱化学㈱監査役に就任の予定)	4,464株
2	鶴 田 六 郎 (昭和18年6月16日生)	昭和45年4月 検事任官 平成11年12月 法務省矯正局長 平成14年8月 最高検察庁公安部長 平成15年2月 法務省法務総合研究所所長 平成16年6月 東京地方検察庁検事正 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 (平成18年6月退官) 平成18年7月 弁護士登録 平成20年4月 三菱樹脂㈱監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 帝国ピストンリング㈱取締役 J.フロントリテイリング㈱監査役 三菱樹脂㈱監査役 (平成22年6月22日付で三菱樹脂㈱監査役を辞任し、また、 同月23日付で三菱化学㈱監査役に就任の予定)	0株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
3	みず しま とし お 水 嶋 利 夫 (昭和19年1月7日生)	昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所入社 昭和45年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 太田昭和監査法人代表社員 平成2年5月 同法人理事 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本有 限責任監査法人）副理事長 平成16年5月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法 人）理事長 平成20年8月 新日本有限責任監査法人シニア・アドバイ ザー 平成21年6月 同法人退社 (重要な兼職の状況) ㈱常陽銀行監査役	0株

- (注) 1. 候補者鶴田六郎及び水嶋利夫の両氏は、社外監査役候補者であります。
2. 候補者鶴田六郎氏は、検事、弁護士としての経験や専門的見地から、また、候補者水嶋利夫氏は、公認会計士としての経験や専門的見地から、それぞれ社外監査役として公正な監査を実施していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。両氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、それぞれ上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
3. 候補者鶴田六郎及び水嶋利夫の両氏が監査役に選任された場合、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。

以 上

メモ欄

株主総会会場ご案内図

ロイヤルパークホテル

3階「ロイヤルホール」

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

電話 03(3667)1111 (代表)



交通機関：東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」4番出口とホテルが直結しております。

東京メトロ日比谷線「人形町駅」A1出口より徒歩約7分

都営浅草線「人形町駅」A3出口より徒歩約9分